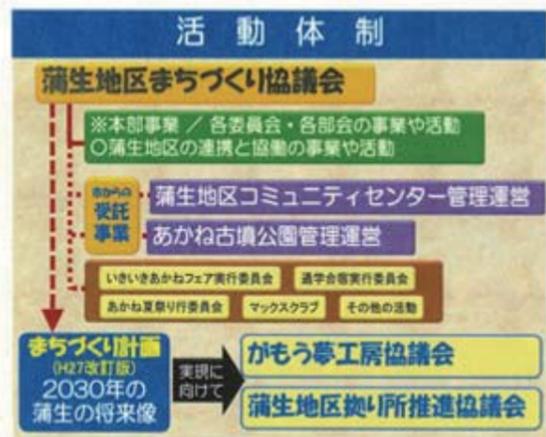


◆実際のまちづくり協議会参考例の紹介

1) 蒲生地区のまちづくり協議会

蒲生地区の場合は部会型（組織型）で2030年の蒲生地区の理想の姿を具体的に記載した「まちづくり計画」を着実に実行。継続性のある取組み方法。活動の財源は、市からの交付金でスタートしましたが、提案型補助金、委託金、平成25年度より世帯500円をもらい、平成27年度からはまちづくり総合交付金となっています。

空き店舗を活用し【一般社団法人がもう夢工房】立上げコミュニティカフェの運営もおこなうようになり地域コミュニティ強化となった。

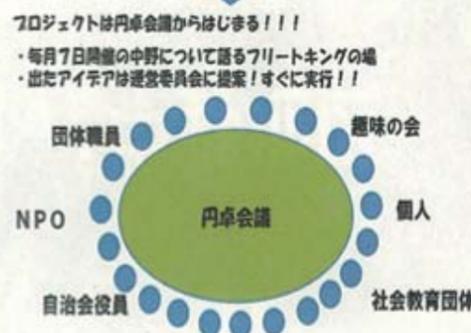


2) 中野地区のまちづくり協議会

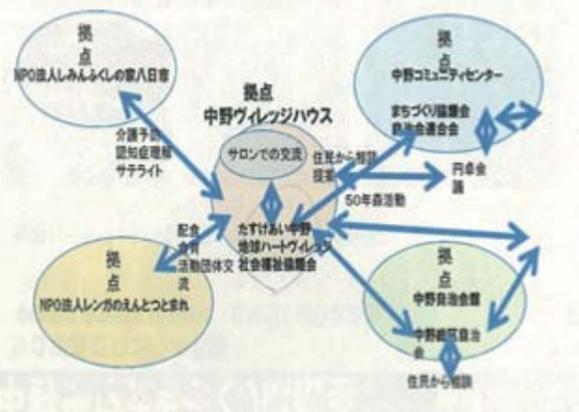
中野地区の場合は組織型ではなくプロジェクト型である。毎月円卓会議を実施し、必要に応じてプロジェクトを発足し、地域団体と連携し事業を進める。進める上での中心的な考え方については、初めから組織を大きくするのではなく、地域の人たちが誰でも参画できる体制づくりを目指しており、小回りが利くようになっている。中野地区でも、200年の歴史を持つ蔵を改築したコミュニティスペース【中野ヴィレッジハウス】完成させた。普段はカフェスペースとなっており、ハウスを中心とした地域との連携がされていました。

中野地区まちづくり協議会

【主なプロジェクト】
 ○まちあるき7Dジェオ ○歴史探訪7Dジェオ ○山と川保全推進7Dジェオ
 ○50年森整備 ○野球場整備 ○緑の木保全 ○広報委員会 ○植活 など



地域との連携



◆現状と課題

これだけ素晴らしい事業を地域で実施しているのですが、以下の現状と課題があるので桑名市としても参考にしたい。

- ・若年層や女性の参加が少ない
- ・平均年齢の高齢化
- ・役員の後継者がなかなか見つからない
- ・自治会連合会をはじめとした既存団体などとの連携
- ・まちづくり協議会の認知度



◆桑名市のまちづくり協議会までの計画

- 平成30年度 ⇒活動拠点、支援体制（人的支援、財政支援）の整備「地域担当職員制」の導入「総合支所の地区市民センター化、地区市民センター公民館の（仮称）コミュニティセンター化」
- 平成31年度 ⇒（仮称）まちづくり協議会設立準備委員会 地域の魅力探し・計画づくり・関係条例整備 『地域づくり一括交付金制度』の創設
- ～平成33年度 市内全地域の（仮称）まちづくり協議会の設立
- 平成34年度 ⇒ 運営・実施体制の見直し 活動分野・範囲の拡大 地域内外への情報発信
- ～平成36年度

以上

愛敬重之

2018年10月12日
 第37期_後援会53号
 発行責任者：愛敬重之後援会
 会長 伊藤 久志

愛敬重之公式HP

<http://www.aikyo-kuwana.net/>



後援会だより

皆さん、日頃の議員活動ではご協力ありがとうございます。本年度は監査委員でもあり、平成29年度桑名市決算の概要を記載します。その他、まちづくり協議会の先進地視察や、最近の私の活動を報告させていただきます。

12月2日は、市議会議員選挙です。皆さんには、選挙に行ってくださいようお願いいたします。

最近の愛敬活動報告

1. 各労働組合の定期大会・総会で議員活動2期目の成果を報告



2期目も様々な事業を成功することができました。3例ほど紹介させていただき挨拶とさせていただきます。

1点目は、桑名市の条例関連です。航空宇宙関連産業集積を図ることと、多度工業団地への産業集積を図るために、工場の緑地面積率などを緩和する条例2件を制定しました。

2点目は、三重製作所正面の横断歩道設置です。新設の横断歩道設置はかなりハードルが高く3年以上がかかりましたが9月の末に設置完了です。従業員の皆さんの安全対策にも協力することができました。

3点目は、地域のつながりで『陽だまりの丘、ホテルの里復活』です。今年も6月4日から一週間、観察会を実施し、約5,100人の方が来場しました。現在は、「ホテルの里 里山整備事業」として私も参加をしています。高齢者が里山を整備し、地域の小学生や、おひさまの森ようちえんの皆さんが定期的に来て自然学習を実施しています。まさしく様々な世代がつながるエリアとなっています。おひさまの森ようちえんの卒園式まで参加させていただきました。今後も市議会議員として、視野を広げ地道に活動してまいりますので、よろしく願いいたします。



横断歩道設置予定場所



2. 人々が集う水辺空間を作り出す社会実験

『水辺マルシェ』の開催！

9月21日～23日木曾三川公園七里の渡し公園にて桑名ほんぱく「水辺マルシェ」が、社会実験として開催されました。以前、第75回全国都市問題会議に参加し、公民連携で、桑名駅から、九華公園や、七里の渡周辺を歩きたくなるまちづくりができるのではないかと考え、平成26年第1回定例会で【本市の目指す「都市の健康～人・まち・社会の健康づくり～」】という質問をしました。当時の都市整備部、保健福祉部、経済環境部からの答弁内容を記載し、開催状況を報告します。

都市整備部の答弁

これまで本市の中心市街地においては、国道1号、県道桑名港線、県道福島城南線、市道末広赤須賀などの幹線道路において、電線類の地中化や歩道の修景を行ない、安全で快適な、また、景観に配慮した歩行者系道路の整備に取り組み、そのネットワークの充実を図ってきたところ。今後についても、人々が出歩きたくなるような魅力あるまちとなるよう、その手法を研究していきたいと考える。

保健福祉部の答弁

健康づくりは、日ごろからの取り組みが大切であり、取り組む人をふやすためには、行政だけではなく、地域での健康づくりへの取り組みの輪が広がるよう、地区の健康推進員と連携しながら、身近な地区での自主的な健康づくり活動を展開してもらっている。この地区での活動としては、ウォーキング大会や健康のつどい、広場および骨密度測定と健康相談会などを各自治会や各地区社会福祉協議会などの協力のもと実施している。また、ウォーキング大会においては、市内外のコースなどを下見したうえで設定し、準備運動として、桑名いきいき体操などで体を動かし、地域での健康づくりに取り組む機会を提供、啓発していただいている。健康への関心が薄い層の方も含めた市民の方への健康増進により、健康づくりへの動機づけや継続へのモチベーション維持につながるものと考えている。今後、市民の方が健康づくりに取り組めるよう先進地の事例を研究する。

経済環境部の答弁

愛敬議員が言うスマートウェルネスシティにおいては、まちのにぎわい、産業振興といった視点もまちづくりの重要な要因になると思う。歩きたくなるまちづくりにおいては、個店、商店街の魅力づくり、回遊性のある商業空間づくりを促進するうえで、仮設商店街などを設置するののひとつの手段であると考えている。他市の事例も参考にし、今後、関係機関と相談、研究していきたいと考える。いずれにしても、桑名市の活性化に向け、広く関係機関と連携して、まちづくりと商業が一体となった産業振興に努めていきたい。

下の写真は、桑名七里の渡し公園でのマルシェ開催の様子ですが、金曜日の雨で工事中の部分が少々ぬかるんでいましたが完成すれば問題はないと思います。沢山の方々が来場していました。もう少しエリアを広げてもいいのかなと思いました。ぜひとも、継続して開催できるような事業にしていきたいです。



桑名市平成29年度決算の概要です

歳入：539億3,103万円（前年度比 +11億769万円）

主な内訳	市税	219億7,836万円（前年度比 + 7,508万円）
	市債	73億3,000万円（ " +10億5,830万円）
	国庫支出金	65億7,523万円（ " + 9,974万円）

法人市民税が減少した一方で個人市民税および固定資産税が増加した。また、主に病院整備費（独法出資債）に係る合併特例事業債ならびに土地区画整理事業費に係る公共施設適正管理推進事業債（平成29年度新規）や都市計画債を発行した。その他、景気の動向などで増減する地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金をはじめとした各種交付金が増加した。

歳出：521億9,894万円（前年度比 +12億341万円）

主な内訳	補助費等	67億1,329万円（前年度比-22億7,508万円）
	投資的経費	32億3,497万円（前年度比 -2億3,146万円）
	積立金	23億151万円（前年度比 +4億8,442万円）
	出資金	29億9,930万円（前年度比+23億7,200万円）

桑名市土地開発公社解散代位弁済費が皆減となり、補助費など減少、また、桑名市土地開発公社解散に関連し、平成28年度に一時的に増大した土地購入費が減少に転じた。その他、地方振興基金や財政調整基金への積立が増加した。平成29年度は新病院開院の直前の年度にあたるため病院整備費などの経費が一時的に増大した。

主な財政指標では、経常収支比率（普通会計）は、主に物件費・補助費等の減少があり、経常的な一般財源を充当した歳出額が微減となったことに加え、地方消費税交付金等の各種交付金や市税等の経常的な一般財源、臨時財政対策債が増加したことにより、前年度から1.1%改善し98.1%となった。その他、実質公債費率は前年度から0.4%改善し10.5%となり、将来負担比率は前年度から1.8%改善し54.6%となった。

基金の平成28年度末現在高は、財政調整基金が前年度末から1,258万1千円増加し、34億4,211万3千円となったが、減債基金が前年度末から2,919万1千円減少し、6億5,486万3千円となった。

今後については、平成29年度決算で増加した各種交付金などの依存財源は景気の動向などに左右されることに加え、合併算定替の特例措置の縮減により普通交付税の減額が見込まれることから、歳入は減少に転じる可能性がある。一方で、多くの公共施設が更新時期を迎え、また時代の変化や市民の多様なニーズに対応した事業を推進していく必要があることから、歳出は増加が見込まれる。今後も、財政健全化の取組に加え、これまで以上に公共施設マネジメントや公民連携などの考え方を取入れた行財政改革の取組を推進していく必要がある。

「会派視察」東近江市「まちづくり協議会」について

8月21日に桑名市でも地域で生活する人たちや地域の各種団体が、それぞれに持つ知識や経験、情報やネットワークの共有化を図り、地域が本当に【まち】の実現を目指すのに、地域の運営組織として『(仮称)まちづくり協議会』の立ち上げに向け動いており、今回、先進地でもある東近江市総務部 まちづくり協働課のお話を伺いました。八日市コミュニティセンターにもお邪魔させていただきました。

◆東近江市「まちづくり協議会」の現状

東近江市も合併、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化、地方分権の推進などの経緯により「まちづくり協議会」が平成17年から14地区すべて誕生した。平成26年4月には「協働のまちづくり条例」を制定し、必要なルールづくりがされた。右図のように、市民が自主的に参加し、それぞれの地域課題を解決し、各地域の個性を生かしたまちづくりを行なう。活動内容については、防災・防犯・環境・福祉など多岐にわたり地域のためという熱い思いにより、ボランティア精神で行なわれています。

市民主体のまちづくり自治システム

